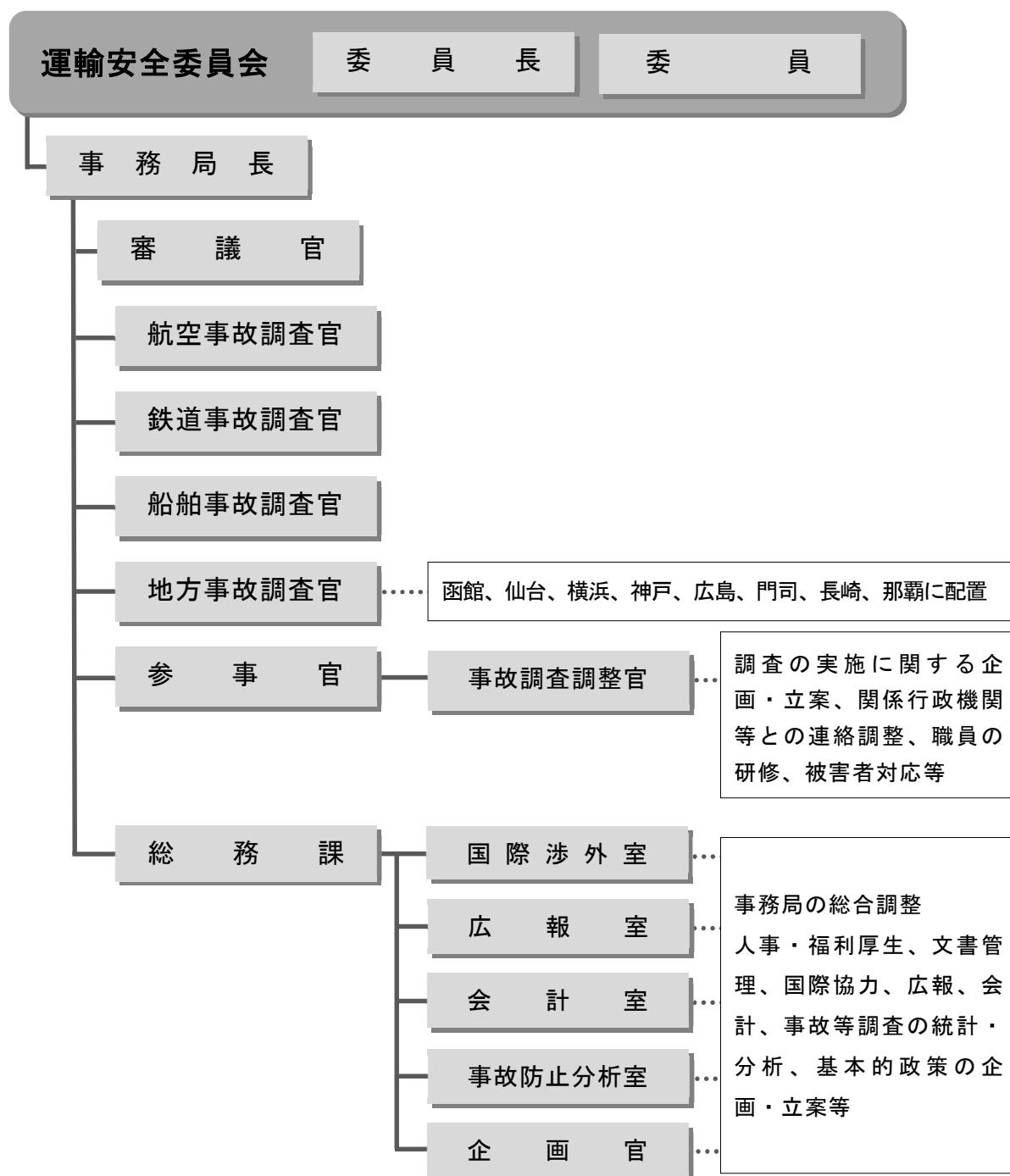


## 1 組織の概要

運輸安全委員会の組織は、委員長及び12名の委員と182名の事務局職員から成り立っています（令和4年4月1日現在定員）。事務局には、事故等調査を行う航空、鉄道及び船舶事故調査官、事務局の総合調整、国際的な連携などを行う総務課、事故等調査の支援、各種分析などを専門に行う参事官が置かれています。また、船舶事故等（重大なものを除く。）の調査及び航空・鉄道事故等の初動調査の支援を行うため、地方事故調査官及び調査を支援する専門の職員を全国8か所の地方事務所（函館、仙台、横浜、神戸、広島、門司、長崎、那覇）に配置しています。

令和5年3月1日現在

### 組 織 図



## 2 委員紹介

令和5年3月1日現在

### 武田 展雄（たけだ のぶお） 委員長（常勤）、航空部会長

平成31年4月1日運輸安全委員会委員長に任命 現在2期目 航空宇宙工学、材料力学、複合材料工学を専門分野として航空部会・鉄道部会・海事部会に所属

略歴：フロリダ大学大学院工学系 PhD 課程修了（PhD）、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了（工学博士）

東京大学名誉教授 元東京大学 副学長・教授（大学院新領域創成科学研究科）

元国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 航空技術部門 構造・複合材技術研究ユニット 参与

### 早田 久子（そうだ ひさこ） 委員（常勤）

令和4年4月1日委員任命 法制を専門分野として航空部会・鉄道部会・海事部会に所属

略歴：東京大学法学部卒

元東京地方裁判所判事

### 島村 淳（しまむら あつし） 委員（常勤）、委員長代理、航空部会長代理

令和4年2月27日委員任命 航空機の運航、整備、管制技術等を専門分野として航空部会に所属

略歴：横浜国立大学大学院工学研究科修士課程修了

元日本航空（株）安全推進本部フェロー

### 丸井 祐一（まるい ゆういち） 委員（常勤）

平成28年12月6日委員任命 現在3期目 航空機操縦を専門分野として航空部会に所属

略歴：航空大学校卒

元全日本空輸株式会社安全推進センター 副センター長

### 奥村 文直（おくむら ふみなお） 委員（常勤）、鉄道部会長

平成28年12月6日委員任命 現在3期目 鉄道工学、地盤工学を専門分野として鉄道部会に所属

略歴：東京工業大学工学部土木工学科卒 博士（工学）

元公益財団法人鉄道総合技術研究所 理事

### 石田 弘明（いしだ ひろあき） 委員（常勤）、鉄道部会長代理

平成28年12月26日委員任命 現在3期目 機械力学、車両運動力学、鉄道車両工学を専門分野として鉄道部会に所属

略歴：東京大学工学部産業機械工学科卒 博士（工学）

元明星大学理工学部総合理工学科機械工学系 教授

### 佐藤 雄二（さとう ゆうじ） 委員（常勤）、海事部会長

平成29年10月1日委員任命 現在2期目 船舶運航、海上安全を専門分野として海事部会及び海事専門部会に所属

略歴：海上保安大学校卒

元海上保安庁 長官

元公益財団法人海上保安協会 理事長

**田村 兼吉（たむら けんきち） 委員（常勤）、海事部会長代理**

平成 29 年 10 月 1 日委員任命 現在 2 期目 船舶工学、造船工学を専門分野として海事部会及び海事専門部会に所属

略 歴：東京大学大学院工学系研究科 博士（工学）

元国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術研究所 研究統括監

**中西 美和（なかにし みわ） 委員（非常勤）**

平成 28 年 2 月 27 日委員任命 現在 3 期目 人間工学（ヒューマンファクターズ）を専門分野として航空部会に所属

略 歴：慶應義塾大学大学院理工学研究科博士課程修了 博士（工学）

慶應義塾大学理工学部管理工学科 教授（現職）

**津田 宏果（つだ ひろか） 委員（非常勤）**

令和 2 年 10 月 1 日委員任命 現在 2 期目 航空機の飛行力学、制御、飛行シミュレーション、飛行試験を専門分野として航空部会に所属

略 歴：電気通信大学大学院情報システム学研究科情報システム運用学専攻博士前期課程修了

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構航空技術部門航空利用拡大イノベーションハブ主任研究開発員（現職）

**鈴木 美緒（すずき みお） 委員（非常勤）**

令和元年 12 月 6 日委員任命 現在 2 期目 交通工学・ヒューマンファクターを専門分野として鉄道部会に所属

略 歴：東京工業大学大学院理工学研究科人間環境システム専攻博士後期課程修了 博士（工学）

東海大学工学部土木工学科 准教授（現職）

**新妻 実保子（にいつま みほこ） 委員（非常勤）**

令和元年 12 月 6 日委員任命 現在 2 期目 電気工学を専門分野として鉄道部会に所属

略 歴：東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻博士課程修了 博士（工学）

中央大学理工学部精密機械工学科 教授（現職）

**岡本 満喜子（おかもと まきこ） 委員（非常勤）**

平成 29 年 10 月 1 日委員任命 現在 2 期目 安全人間工学を専門分野として海事部会及び海事専門部会に所属

略 歴：早稲田大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士後期課程修了 博士（人間科学）  
弁護士

関西大学社会安全学部 准教授（現職）

**運輸安全委員会の委員長及び委員は、国会（衆議院・参議院）の同意を得て、国土交通大臣が任命します。**

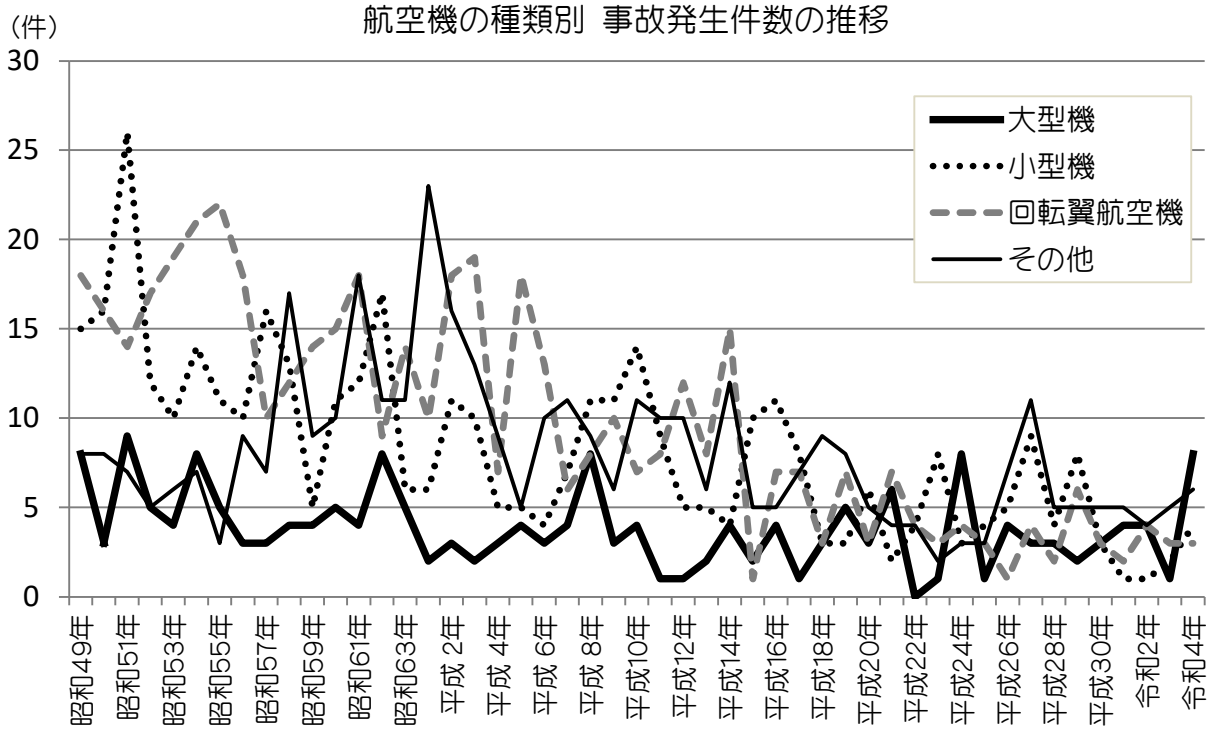
## 3 &lt;航空事故&gt; 調査対象の航空機種類別発生件数の推移

(件)

航空機の 種類 発生年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人 航空機	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリ コプター	ジャイロ プレーン				
昭和49年	8	15	0	17	1	8	0	-	49
昭和50年	3	16	0	16	0	8	0	-	43
昭和51年	9	26	0	14	0	7	0	-	56
昭和52年	5	12	0	16	1	5	0	-	39
昭和53年	4	10	0	18	1	6	0	-	39
昭和54年	8	14	0	20	1	6	1	-	50
昭和55年	5	11	0	22	0	3	0	-	41
昭和56年	3	10	1	18	0	8	0	-	40
昭和57年	3	16	0	9	1	7	0	-	36
昭和58年	4	13	10	12	0	7	0	-	46
昭和59年	4	5	6	13	1	3	0	-	32
昭和60年	5	11	6	15	0	4	0	-	41
昭和61年	4	12	14	15	3	4	0	-	52
昭和62年	8	17	8	8	1	3	0	-	45
昭和63年	5	6	7	12	2	3	1	-	36
平成元年	2	6	11	9	1	12	0	-	41
平成 2年	3	11	9	16	2	7	0	-	48
平成 3年	2	10	6	19	0	7	0	-	44
平成 4年	3	5	5	7	0	4	0	-	24
平成 5年	4	5	3	17	1	2	0	-	32
平成 6年	3	4	8	13	0	2	0	-	30
平成 7年	4	7	10	6	0	1	0	-	28
平成 8年	8	11	5	8	0	4	0	-	36
平成 9年	3	11	3	8	2	3	0	-	30
平成10年	4	14	5	6	1	6	0	-	36
平成11年	1	9	5	7	1	5	0	-	28
平成12年	1	5	5	11	1	5	0	-	28
平成13年	2	5	2	8	0	4	0	-	21
平成14年	4	4	5	15	0	7	0	-	35
平成15年	2	10	3	1	0	2	0	-	18
平成16年	4	11	2	6	1	3	0	-	27
平成17年	1	8	0	7	0	7	0	-	23
平成18年	3	3	4	2	1	5	0	-	18
平成19年	5	3	4	7	0	4	0	-	23

航空機の 種類 発生年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人 航空機	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリ コプター	ジャイロ プレーン				
平成20年	3	6	2	3	0	3	0	-	17
平成21年	6	2	1	7	0	3	0	-	19
平成22年	0	4	2	4	0	2	0	-	12
平成23年	1	8	1	3	0	1	0	-	14
平成24年	8	3	2	4	0	1	0	-	18
平成25年	1	4	1	3	0	2	0	-	11
平成26年	4	5	2	1	0	5	0	-	17
平成27年	3	9	3	3	1	8	0	-	27
平成28年	3	4	1	2	0	4	0	-	14
平成29年	2	8	3	5	1	2	0	-	21
平成30年	3	3	4	3	0	1	0	-	14
平成31年 /令和元年	4	1	2	2	0	3	0	-	12
令和2年	4	1	4	3	1	0	0	-	13
令和3年	1	2	2	3	0	3	0	-	11
令和4年	8	4	4	3	0	2	0	0	21
計	188	400	181	447	26	212	2	0	1,456

- (注) 1. 航空・鉄道事故調査委員会の取扱い件数を含む。  
2. 大型機とは、最大離陸重量が5,700kgを超える飛行機のことをいう。  
3. 小型機とは、最大離陸重量が5,700kg以下の超軽量動力機を除く飛行機のことをいう。  
4. 超軽量動力機には、超軽量動力機形状の自作航空機を含む。  
5. ジャイロプレーンには、ジャイロプレーン形状の自作航空機を含む。  
6. 無人航空機の令和4年の件数は12月以降のもの。



4 <航空事故> 調査対象の事故における死亡者数の推移

(名)

発生年	航空機の種類	飛行機			回転翼航空機		滑空機	計	
		大型機	小型機	超軽量動力機	ヘリコプター	ジャイロプレーン			
平成20年	乗務員	0	1	1	2	0	1	5	5
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成21年	乗務員	2	0	2	5	0	0	9	9
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成22年	乗務員	0	2	1	14	0	0	17	17
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成23年	乗務員	0	5	0	1	0	0	6	6
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
平成24年	乗務員	0	0	0	0	0	0	0	1
	乗客等	0	1	0	0	0	0	1	
平成25年	乗務員	0	0	0	0	0	1	1	2
	乗客等	0	0	0	0	0	1	1	
平成26年	乗務員	0	1	0	0	0	0	1	2
	乗客等	0	1	0	0	0	0	1	

航空機の種類 発生年		飛行機			回転翼航空機		滑空機	計	
		大型機	小型機	超軽量動力機	ヘリコプター	ジャイロプレーン			
平成27年	乗務員	0	1	1	2	0	1	5	10
	乗客等	0	2	1	2	0	0	5	
平成28年	乗務員	0	1	0	0	0	3	4	8
	乗客等	0	3	0	0	0	1	4	
平成29年	乗務員	0	2	0	2	1	1	6	22
	乗客等	0	4	0	12	0	0	16	
平成30年	乗務員	0	0	2	1	0	0	3	11
	乗客等	0	0	0	8	0	0	8	
平成31年 /令和元年	乗務員	0	0	1	0	0	0	1	1
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
令和2年	乗務員	0	0	1	1	0	0	2	2
	乗客等	0	0	0	0	0	0	0	
令和3年	乗務員	0	0	0	1	0	1	2	3
	乗客等	0	0	0	0	0	1	1	
令和4年	乗務員	0	2	1	1	0	1	5	9
	乗客等	0	2	1	0	0	1	4	
	乗務員	2	15	10	30	1	9	67	108
	乗客等	0	13	2	22	0	4	41	
	計	2	28	12	52	1	13		

- (注) 1. 平成20年は、航空・鉄道事故調査委員会の取扱い分を含む。  
2. 死亡者数は、各発生年のデータを公表時の年報から再掲  
3. 大型機とは、最大離陸重量が5,700kgを超える飛行機のことをいう。  
4. 小型機とは、最大離陸重量が5,700kg以下の超軽量動力機を除く飛行機のことをいう。  
5. 超軽量動力機には、超軽量動力機形状の自作航空機を含む。  
6. ジャイロプレーンには、ジャイロプレーン形状の自作航空機を含む。

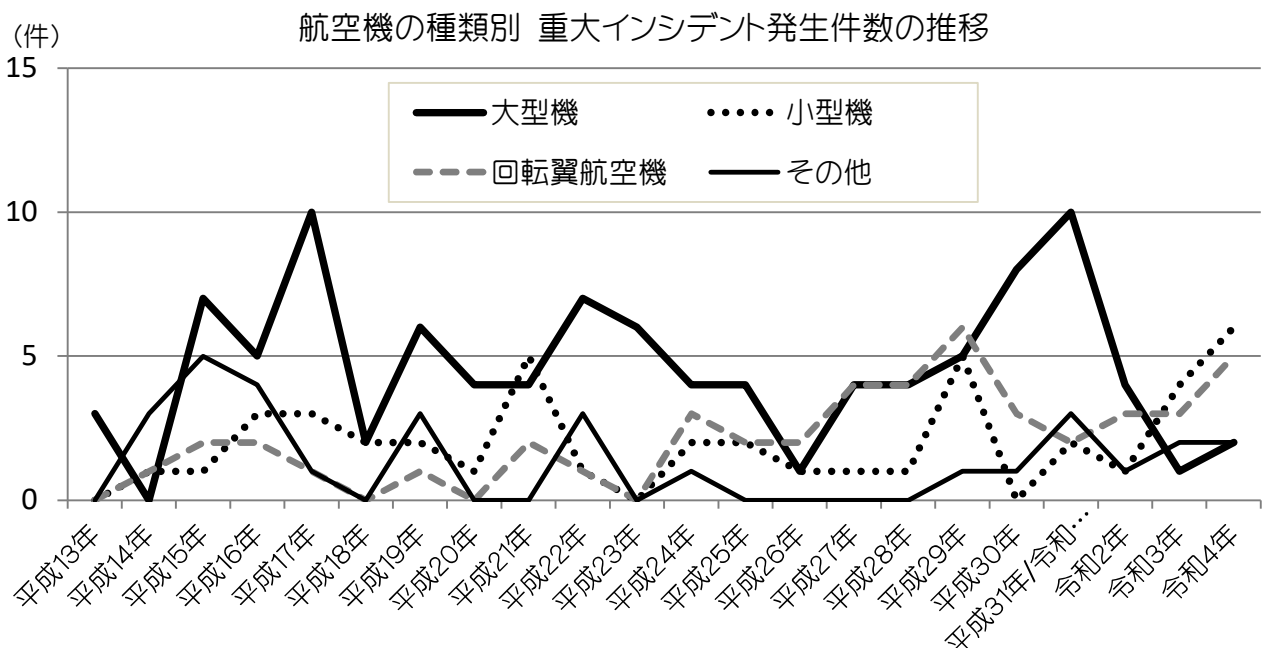
## 5 <航空重大インシデント> 調査対象の航空機種類別発生件数の推移

(件)

航空機の種類 発生年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人航空機	計
	大型機	小型機	超軽量動力機	ヘリコプター	ジャイロプレーン				
平成13年	3	0	0	0	0	0	0	-	3
平成14年	0	1	2	1	0	1	0	-	5
平成15年	7	1	4	2	0	1	0	-	15
平成16年	5	3	4	2	0	0	0	-	14
平成17年	10	3	1	1	0	0	0	-	15
平成18年	2	2	0	0	0	0	0	-	4

航空機の 種類 発生年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	無人 航空機	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリ コプター	ジャイロ プレーン				
平成19年	6	2	2	1	0	1	0	-	12
平成20年	4	1	0	0	0	0	0	-	5
平成21年	4	5	0	2	0	0	0	-	11
平成22年	7	1	3	1	0	0	0	-	12
平成23年	6	0	0	0	0	0	0	-	6
平成24年	4	2	0	3	0	1	0	-	10
平成25年	4	2	0	2	0	0	0	-	8
平成26年	1	1	0	2	0	0	0	-	4
平成27年	4	1	0	4	0	0	0	-	9
平成28年	4	1	0	4	0	0	0	-	9
平成29年	5	5	0	6	0	1	0	-	17
平成30年	8	0	0	3	0	1	0	-	12
平成31年 /令和元年	10	2	0	2	0	3	0	-	17
令和2年	4	1	1	3	0	0	0	-	9
令和3年	1	4	1	3	0	1	0	-	10
令和4年	2	6	1	5	0	1	0	0	15
計	101	44	19	47	0	11	0	0	222

- (注) 1. 航空・鉄道事故調査委員会の取扱い件数を含む。平成13年の件数は、10月以降のもの。  
 2. 大型機とは、最大離陸重量が5,700kgを超える飛行機のことをいう。  
 3. 小型機とは、最大離陸重量が5,700kg以下の超軽量動力機を除く飛行機のことをいう。  
 4. 超軽量動力機には、超軽量動力機形状の自作航空機を含む。  
 5. 無人航空機の令和4年の件数は12月以降のもの。





## 6 &lt;鉄道事故&gt; 調査対象の事故種類別発生件数の推移

(件)

事故等 種類 発生年	鉄 道							軌 道							計
	列車 衝突	列車 脱線	列車 火災	踏 切 障 害	道 路 障 害	鉄 道 人 身 障 害	鉄 道 物 損	車 両 衝 突	車 両 脱 線	車 両 火 災	踏 切 障 害	道 路 障 害	人 身 障 害	物 損	
平成 13 年	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
平成 14 年	1	14	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	20
平成 15 年	1	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
平成 16 年	0	18	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	20
平成 17 年	2	20	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	24
平成 18 年	1	13	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	16
平成 19 年	0	12	2	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	19
平成 20 年	0	7	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13
平成 21 年	0	5	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	11
平成 22 年	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	9
平成 23 年	0	12	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
平成 24 年	0	13	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	20
平成 25 年	0	11	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	15
平成 26 年	1	9	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
平成 27 年	1	5	1	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	13
平成 28 年	0	7	0	15	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	23
平成 29 年	0	9	0	7	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	19
平成 30 年	0	2	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
平成 31 年 /令和元年	0	9	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	17
令和 2 年	0	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
令和 3 年	0	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
令和 4 年	0	5	0	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
計	7	214	13	78	0	16	3	1	9	0	0	3	0	0	344

(注) 1. 航空・鉄道事故調査委員会の取扱い件数を含む。  
2. 平成 13 年の件数は、10 月以降のもの。

## 7 &lt;鉄道事故&gt; 調査対象の事故における死亡者数の推移

(名)

発生年	死亡者区分			
	乗務員	乗客	その他	計
平成 20 年	0	0	2	2
平成 21 年	0	0	3	3
平成 22 年	0	0	2	2
平成 23 年	0	0	1	1
平成 24 年	0	0	1	1
平成 25 年	0	0	1	1
平成 26 年	0	0	6	6
平成 27 年	0	2	4	6
平成 28 年	0	0	15	15
平成 29 年	0	0	10	10
平成 30 年	0	0	9	9
平成 31 年/令和元年	0	0	8	8
令和 2 年	0	0	8	8
令和 3 年	0	0	5	5
令和 4 年	0	0	9	9
計	0	2	84	86

- (注) 1. 平成 20 年は、航空・鉄道事故調査委員会の取扱い分を含む。  
 2. 死亡者数は、各発生年のデータを公表時の年報から再掲  
 3. 平成 26 年 4 月以降は、遮断機が未設置の踏切(第三種、第四種)における死亡事故が調査対象に追加されたことにより、死亡者数にも計上。

## 8 &lt;鉄道重大インシデント&gt; 調査対象のインシデント種類別発生件数の推移

(件)

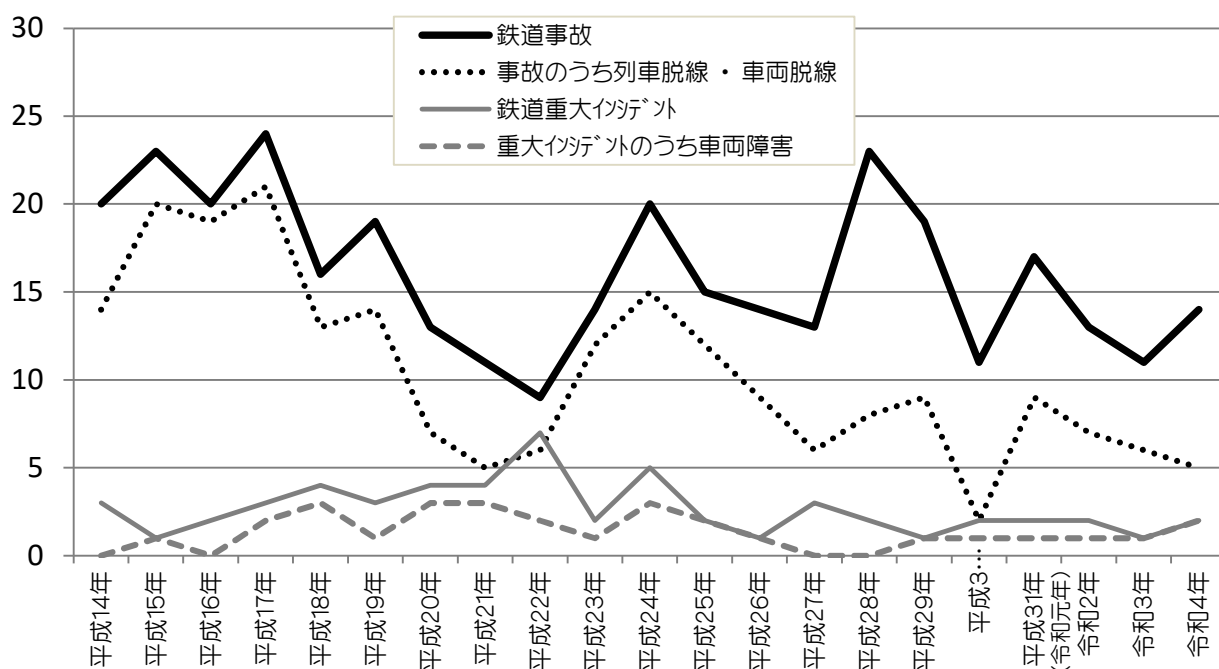
事故等種類 発生年	鉄 道										軌 道						計	
	閉そく違反	信号違反	信号冒進	本線逸走	工事違反	車両脱線	施設障害	車両障害	危険物漏えい	その他	保安方式違反	信号冒進	本線逸走	施設障害	車両障害	危険物漏えい		その他
平成 13 年	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成 14 年	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成 15 年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成 16 年	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成 17 年	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成 18 年	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4

事故等 種類 発生年	鉄 道									軌 道							計	
	閉そく違反	信号違反	信号冒進	本線逸走	工事違反	車両脱線	施設障害	車両障害	危険物漏えい	その他	保安方式違反	信号冒進	本線逸走	施設障害	車両障害	危険物漏えい		その他
平成19年	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成20年	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
平成21年	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
平成22年	1	0	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	7
平成23年	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成24年	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
平成25年	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成26年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成27年	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
平成28年	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
平成29年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成30年	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
平成31年 /令和元年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
令和2年	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
令和3年	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	1	7	0	1	7	2	3	29	0	3	3	1	0	0	0	0	0	57

(注) 1. 航空・鉄道事故調査委員会の取扱い件数を含む。  
2. 平成13年の件数は、10月以降のもの。

(件)

## 鉄道の事故等発生件数の推移



## 9 &lt;船舶事故等&gt; 調査対象の水域別発生件数の推移

(件)

発生年	領海内			領海外	計
	特定港	12海里以内	湖・河川		
平成19年	0	3	0	0	3
平成20年	227	576	15	55	873
平成21年	341	1,065	34	82	1,522
平成22年	305	909	38	82	1,334
平成23年	238	781	28	79	1,126
平成24年	224	807	31	53	1,115
平成25年	214	764	35	69	1,082
平成26年	193	762	31	44	1,030
平成27年	153	674	44	39	910
平成28年	147	638	43	21	849
平成29年	154	670	35	47	906
平成30年	186	689	38	44	957
平成31年 /令和元年	218	761	53	35	1,067
令和2年	176	641	38	18	873
令和3年	156	685	26	17	884
令和4年	176	607	40	19	842
計	3,108	11,032	529	704	15,373

(注) 令和4年12月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

## 10 &lt;船舶事故等&gt; 調査対象の事故等種類別発生件数の推移

(件)

事故等 種類 発生年	船舶事故												船舶インシデント				計
	衝突	衝突 (単 一)	乗 揚	沈 没	浸 水	転 覆	火 災	爆 発	船 体 行 方 不 明	施 設 等 損 傷	死 傷 等	そ の 他	運 航 不 能	座 洲	安 全 阻 害	運 航 阻 害	
平成19年	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成20年	181	101	255	12	4	28	15	3	0	30	61	0	54	34	8	87	873
平成21年	325	174	431	16	19	58	42	3	0	38	217	2	105	33	0	59	1,522
平成22年	356	180	369	15	18	50	35	2	0	26	146	0	83	16	0	38	1,334
平成23年	282	145	265	12	18	56	32	1	0	23	142	1	103	10	1	35	1,126
平成24年	246	133	264	5	21	55	44	2	0	33	155	0	113	5	4	35	1,115
平成25年	264	145	210	10	25	49	33	2	0	38	163	2	106	7	3	25	1,082
平成26年	265	116	213	7	11	61	35	1	0	37	150	3	92	15	0	24	1,030

事故等 種類 発生年	船舶事故												船舶インシデント				計
	衝 突	衝 突 (単 一)	乗 場	沈 没	浸 水	転 覆	火 災	爆 発	船 体 行 方 不 明	施 設 等 損 傷	死 傷 等	そ の 他	運 航 不 能	座 洲	安 全 阻 害	運 航 阻 害	
平成 27 年	244	102	202	5	12	56	38	3	0	20	122	1	85	4	4	12	910
平成 28 年	217	94	163	5	19	46	26	3	0	21	144	0	85	6	6	14	849
平成 29 年	200	96	181	14	22	55	27	3	0	23	143	0	115	4	3	20	906
平成 30 年	243	86	172	21	26	52	24	2	0	24	180	0	107	10	0	10	957
平成 31 年 /令和元年	219	98	201	11	26	67	31	1	0	40	145	2	181	24	0	21	1,067
令和 2 年	190	94	155	13	15	52	29	2	0	21	134	1	141	14	2	10	873
令和 3 年	199	80	173	3	36	67	26	3	1	35	122	1	121	12	0	5	884
令和 4 年	176	87	143	7	16	57	30	2	1	9	130	2	169	10	0	3	842
計	3,607	1,732	3,399	156	288	809	467	33	2	418	2,154	15	1,660	204	31	398	15,373

(注) 1. 令和 4 年 12 月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

2. 死傷等(他の事故種類に関連しないもの)は、死亡、行方不明及び負傷を含む事故の件数である。

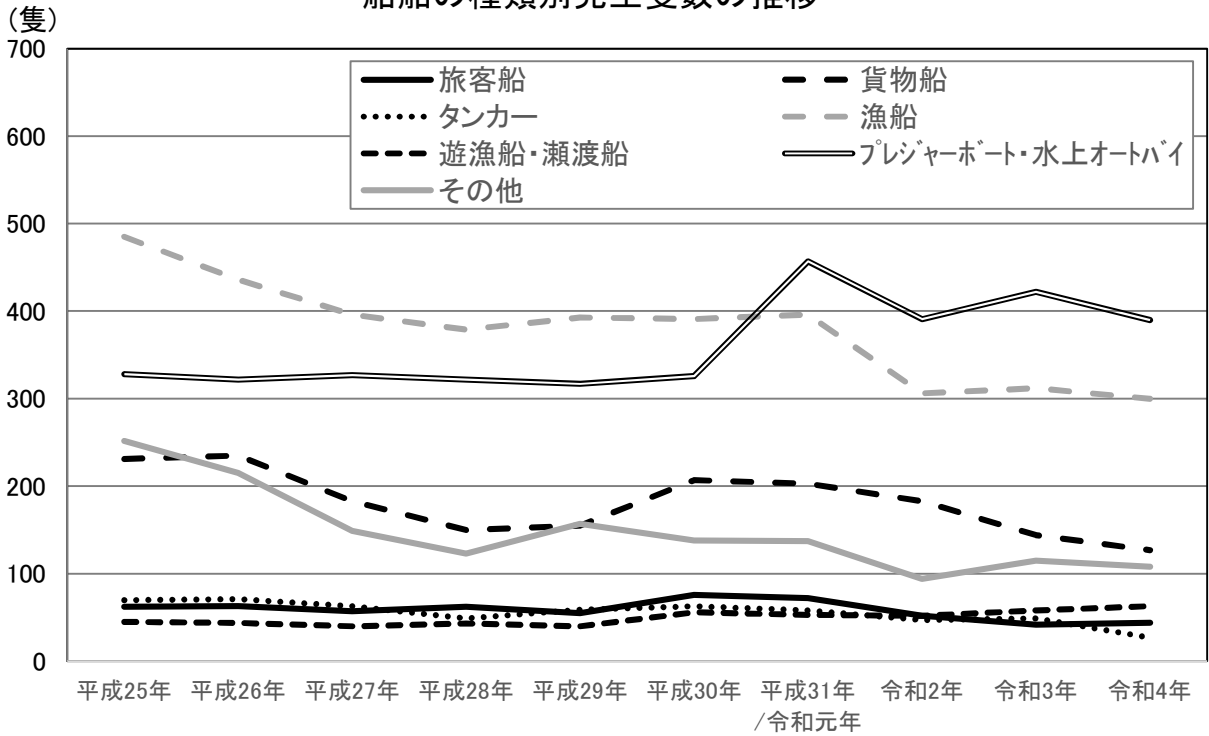
## 11 <船舶事故等> 調査対象の船舶種類別発生隻数の推移

(隻)

船舶 種類 発生年	旅 客 船	貨 物 船	タ ン カ   船	漁 船	引 船 ・ 押 船	遊 漁 船	瀬 渡 船	作 業 船	非 自 航 船	公 用 船	プ レ ジ ヤ ー ボ ー ト	水 上 オ ー ト バ イ	そ の 他	計
平成 19 年	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
平成 20 年	55	318	55	307	98	28	6	27	59	11	126	31	7	1,128
平成 21 年	103	480	83	605	163	39	5	35	104	40	249	65	23	1,994
平成 22 年	99	398	105	555	123	53	6	48	82	24	251	66	18	1,828
平成 23 年	68	285	105	504	89	38	6	29	50	16	250	46	21	1,507
平成 24 年	79	296	75	467	91	33	8	36	59	14	247	55	8	1,468
平成 25 年	62	231	70	485	101	41	4	37	72	24	264	64	18	1,473
平成 26 年	63	235	71	436	91	39	5	36	58	17	253	69	13	1,386
平成 27 年	57	183	63	396	53	33	7	28	45	14	279	48	9	1,215
平成 28 年	62	150	49	379	47	36	7	27	33	11	254	68	5	1,128
平成 29 年	55	155	59	393	63	37	3	29	45	13	275	42	7	1,176
平成 30 年	76	207	63	391	52	48	8	20	36	14	269	57	16	1,257
平成 31 年 /令和元年	72	203	58	396	50	47	6	30	32	10	411	46	15	1,376
令和 2 年	52	183	47	306	35	50	2	14	22	10	335	56	13	1,125

船舶種類 発生年	旅客船	貨物船	タンカー	漁船	引船・押船	遊漁船	瀬渡船	作業船	非自航船	公用船	プレジャーボート	水上オートバイ	その他	計
令和3年	42	144	49	312	37	53	5	30	23	12	365	57	13	1,142
令和4年	44	127	27	300	34	60	3	22	22	17	336	54	13	1,059
計	991	3,597	979	6,232	1,127	635	81	448	742	247	4,164	824	198	20,265

船舶の種類別発生隻数の推移



12 <船舶事故等> 調査対象のトン数別発生隻数の推移

(隻)

トン数 発生年	20 トン未満	20～ 100 トン未満	100～ 200 トン未満	200～ 500 トン未満	500～ 1,600 トン未満	1,600 ～ 3,000 トン未満	3,000 ～ 5,000 トン未満	5,000 ～ 10,000 トン未満	10,000 ～ 30,000 トン未満	30,000 トン以上	未詳	計
平成19年	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3
平成20年	485	52	138	216	77	24	16	17	10	15	78	1,128
平成21年	903	89	230	288	116	42	34	49	30	14	199	1,994
平成22年	900	86	175	260	128	36	37	39	25	24	118	1,828
平成23年	823	59	142	194	101	39	18	32	21	17	61	1,507
平成24年	790	53	133	199	78	33	25	38	25	20	74	1,468
平成25年	881	44	113	142	93	47	27	36	19	17	54	1,473
平成26年	839	46	86	145	87	38	26	29	17	17	56	1,386
平成27年	762	43	66	111	64	32	18	28	22	19	50	1,215

発生年	トン数											未詳	計
	20 トン未満	20～ 100 トン未満	100～ 200 トン未満	200～ 500 トン未満	500～ 1,600 トン未満	1,600 ～ 3,000 トン未満	3,000 ～ 5,000 トン未満	5,000 ～ 10,000 トン未満	10,000 ～ 30,000 トン未満	30,000 トン以上			
平成 28 年	745	31	64	104	61	23	17	21	18	10	34	1,128	
平成 29 年	756	39	80	116	69	24	14	22	17	6	33	1,176	
平成 30 年	798	32	79	118	75	46	31	19	15	12	32	1,257	
平成 31 年 /令和元年	929	32	47	130	68	29	20	34	11	14	62	1,376	
令和 2 年	769	19	47	124	54	21	6	27	13	15	30	1,125	
令和 3 年	809	27	40	98	51	18	18	14	14	16	37	1,142	
令和 4 年	678	30	40	102	31	20	9	19	9	4	117	1,059	
計	11,868	682	1,480	2,348	1,153	472	316	424	266	220	1,036	20,265	

(注) 令和 4 年 12 月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

### 13 <船舶事故等> 調査対象の事故等種類・船舶種類別発生隻数(令和 4 年)

(隻)

事故等 種類	船舶事故											船舶インシデント				計	
	衝 突	衝 突 (単 一)	乗 揚	沈 没	浸 水	転 覆	火 災	爆 発	船 体 行 方 不 明	施 設 等 損 傷	死 傷 等	そ の 他	運 航 不 能	座 罫	安 全 阻 害		運 航 阻 害
旅客船	8	16	5	0	1	0	1	0	0	1	6	0	2	2	0	2	44
貨物船	48	25	30	0	1	1	2	0	0	2	4	1	11	2	0	0	127
タンカー	12	6	5	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	27
漁船	115	12	26	4	5	13	13	0	0	0	77	0	35	0	0	0	300
引船・ 押船	8	7	9	0	0	2	1	0	0	1	3	0	2	1	0	0	34
遊漁船	26	3	11	0	1	0	0	0	0	0	4	0	15	0	0	0	60
瀬渡船	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
作業船	7	2	1	0	0	4	3	0	0	1	3	0	1	0	0	0	22
非自 航船	5	4	7	1	0	1	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	22
公用船	8	3	2	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	17
プレジャー ボート	95	13	53	2	5	35	9	2	1	3	15	1	96	5	0	1	336
水上 オートバイ	23	0	0	0	3	1	0	0	0	0	23	0	4	0	0	0	54
その他	9	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13
計	364	93	150	7	16	59	31	2	1	10	141	2	170	10	0	3	1,059

(注) 1. 令和 4 年 12 月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの。

2. 死傷等(他の事故種類に関連しないもの)は、死亡、行方不明及び負傷を含む事故の件数である。

## 14 &lt;船舶事故&gt; 調査対象の事故における死亡者数の推移

(人)

発生年	船舶種類	旅客船	貨物船	タンカー	漁船	瀬遊漁船・渡船	オートバイ・水上バイク	ボート・プレジャー	その他	計	
平成20年	船員	0	2	1	51	1	5	1	61	71	
	旅客	0	0	0	0	2	0	0	2		
	その他	0	0	0	0	1	6	1	8		
平成21年	船員	3	1	2	109	0	26	4	145	191	
	旅客	0	0	0	0	3	0	0	3		
	その他	1	5	0	6	0	27	4	43		
平成22年	船員	1	10	1	74	0	11	2	99	129	
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1		
	その他	0	3	0	1	1	22	2	29		
平成23年	船員	3	4	8	83	3	18	7	126	146	
	旅客	4	0	0	0	2	0	0	6		
	その他	0	2	0	0	0	12	0	14		
平成24年	船員	2	6	4	79	1	22	3	117	133	
	旅客	1	0	0	0	2	0	0	3		
	その他	1	1	0	1	0	8	2	13		
平成25年	船員	0	17	2	69	0	19	7	114	134	
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1		
	その他	0	2	0	0	0	16	1	19		
平成26年	船員	0	11	3	89	0	17	3	123	138	
	旅客	0	0	0	0	2	0	0	2		
	その他	0	1	1	1	0	10	0	13		
平成27年	船員	3	5	0	44	0	12	5	69	87	
	旅客	2	0	0	0	2	0	0	4		
	その他	0	0	0	0	0	13	1	14		
平成28年	船員	1	4	5	45	1	10	4	70	93	
	旅客	0	0	0	0	2	0	0	2		
	その他	0	2	0	2	0	15	2	21		
平成29年	船員	2	4	0	46	0	7	20	79	93	
	旅客	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	12	2	14		
平成30年	船員	0	2	1	48	0	10	2	63	87	
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1		
	その他	1	0	0	1	0	17	4	23		



発生年		船舶種類	旅客船	貨物船	タンカー	漁船	瀬遊漁船・	オートボレー トイ上・	プレジャー トヤ	その他	計	
平成 31年 /令和 元年	船員	0	17	0	57	1	11	1	87	103		
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1			
	その他	0	3	0	1	0	10	1	15			
令和 2年	船員	1	3	1	47	1	12	2	67	87		
	旅客	0	0	0	0	3	0	0	3			
	その他	0	2	0	0	0	11	4	17			
令和 3年	船員	0	4	1	51	0	15	2	73	89		
	旅客	0	0	0	0	1	0	0	1			
	その他	0	1	0	0	0	14	0	15			
令和 4年	船員	2	1	1	32	0	10	6	52	76		
	旅客	18	0	0	0	0	0	0	18			
	その他	0	0	0	1	0	2	3	6			
計	船員	18	91	30	924	8	205	69	1,345	1,657		
	旅客	25	0	0	0	23	0	0	48			
	その他	3	22	1	14	2	195	27	264			
	計	46	113	31	938	33	400	96				

(注) 1. 令和4年12月末現在、運輸安全委員会の調査対象としたもの(海難審判庁から引き継いだ事故を含む)。

## 15 勧告・意見・安全勧告の発出数

発出種類 モード 年	勧告			意見			安全勧告	
	航空	鉄道	船舶	航空	鉄道	船舶	航空	船舶
平成 20 年	—	—	—	2	—	—	—	—
平成 21 年	—	—	—	1	1	1	3	—
平成 22 年	—	—	—	—	—	1	1	—
平成 23 年	—	1	2	1	—	5	—	9
平成 24 年	1	1	6	1	—	4	1	2
平成 25 年	4	3	4	—	—	2	3	—
平成 26 年	4	—	—	—	—	1	2	6
平成 27 年	2	—	—	—	1	—	—	—
平成 28 年	1	—	—	—	—	—	1	3
平成 29 年	1	—	1	—	—	—	—	2
平成 30 年	1	—	1	1	2	2	—	1
平成 31 年 /令和元年	1	—	1	—	1	1	—	5
令和 2 年	3	—	2	—	—	—	—	1
令和 3 年	—	1	3	—	1	—	—	4
令和 4 年	—	—	1	—	—	3	—	—
計	18	6	21	6	6	20	11	33

(注) 運輸安全委員会発足(平成 20 年 10 月)以降に発出されたもの。